(17) 学校ボランティア支援室

①　設置の趣旨（目的）及び組織

ア　組織設置の趣旨（目的）

学校ボランティア支援室は，就業力を有する「活力ある学生」を育成するため，学校教育学部に開設する授業科目「ボランティア体験」,「学校ボランティアＡ（学校支援体験）」及び「学校ボランティアＢ（学校支援体験）」（以下「ボランティア科目」という。）を履修する学生及びボランティア科目を担当する教員を支援すること並びに教育ボランティア及びその他のボランティアを支援することを目的に，平成23年４月に設置された。

イ　組織の構成及び構成員等

学校ボランティア支援室は，ボランティア科目の授業科目担当教員，学長が指名する教員，附属小学校副校長，ボランティアコーディネーター及び教育支援課長等で組織し，計13人で構成されている。

なお，室長は学長が指名する室員とし，次長は室長が指名する室員とする。

②　運営・活動の状況

ア　委員会等の開催状況

平成28年度より，教務委員会ボランティア運営部会が廃止され，学校ボランティアに関する業務はボランティア支援室において集約し運営することとなり，学校ボランティア支援室会議を設置した。

平成29年度においては，以下のとおり５回開催した。

- 第１回　平成29年４月14日（金）
- 第２回　平成29年５月25日（木）書面審議
- 第３回　平成29年９月 8日（金）
- 第４回　平成30年２月15日（木）書面審議
- 第５回　平成30年３月 8日（木）

イ　審議された主な事項

平成29年度の主な審議事項は,「ボランティア体験」,「学校ボランティアＡ(学校支援体験)」及び「学校ボランティアＢ(学校支援体験)」に係る平成29年度実施計画並びにそれら授業の履修状況，第３期年次計画における学校ボランティア等の活動の体系化や参加学生への支援体制についてである。

ウ　重点的に取組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

学生の被災地ボランティア団体であるABJ（Action By JUEN）による東日本大震災被災地ボランティアバスツアーの催行を例年どおり支援した。年月の経過とともに被災地への意識が薄れがちだが，平成29年度は例年を上回る参加数となっている。ツアーの内容も「防災教育」,「被災児童の心のケア」について学ぶ視点が充実してきており，学校教育実践研究センターで実施している教職員のための自主セミナーでの発表等，その後の啓発活動に発展している。

③　優れた点及び今後の課題等

「学校ボランティアＡ(学校支援体験)」について，平成28年度までは小学校のみで実施していたが，平成29年度からは，中学校(１校)でも受け入れてもらうことになり，活動の場(校種)を広げる事ができた。

また，特別支援教育に関わる書籍の講読とそのレポート提出を新たな課題としたが，学生の取組状況は

よく，学びを深めることにつながったと考える。小中学校からは学生への高評価や感謝の言葉が多い。

「学校ボランティアＢ(学校支援体験)」については，平成28年度と比較して，受講者が増え，小学校実習終了後，引き続き学校に関わることの意義を理解した上で受講した学生が多く，履修発表会で充実した学びの様子がうかがえた。今後は学生や受入れ先の小学校による取組内容や時数の差を縮めていきたい。

「教育ボランティア」に関する業務については，「学生教育研究災害傷害保険」及び「同付帯賠償責任保険」の適用範囲となり，年度当初にこれをPRしたことに伴い，学生の教育ボランティアへの参加延べ人数が36人から119人と飛躍的に増加している。派遣率（学生派遣ありの団体数÷支援要請団体数）は50%から73%への増加となった。今後は受入団体を学校を中心としながらも，より広げていく方向である。システムを活用しながら教育委員会や福祉施設等の教育的な活動についても学生を派遣できる方途を求めていく。

今後の課題としては，学部１年次の授業科目「ボランティア体験」の受講率の向上と必修化の検討である。平成29年度は受講率が６割弱まで下がっているため，ボランティアを初めて学ぶ１年次学生の授業科目として，どのようにして改善していくかを含めて継続検討していく。また，全学的な視点から，学校ボランティア支援室及びボランティア科目の運営体制についてどのように構築するかについても検討していく。